

経済情報

関西経済の現状と見通し

～緩やかに回復～

【要旨】

- ◇ 関西経済は、「緩やかに持ち直している」（日本銀行大阪支店）。先行する景況感の改善を追いかける形で実体経済も上向き始めた。
- ◇ 日銀短観の 6 月調査によると、近畿地区の全産業ベース・業況判断 DI は前回調査比 6%ポイント改善し▲6%ポイントとほぼ 5 年振りの水準を回復した。うち大企業・製造業は前回調査比+8%ポイントと大きく改善、また、中小企業・製造業は同+4%ポイント、非製造業・全規模は同+6%ポイントと景況感の好転は業種・企業規模の面で着実に広がっている。一方、先行して改善した景気ウォッチャー指数は高水準ながら 3 ヶ月連続で低下しており、円安傾向の一服、株価調整への警戒感も窺われる。
- ◇ 企業部門では、輸出が米国、アジアなど海外経済の緩やかな改善や円安傾向を受けて漸く底入れしつつあり、生産活動も上向きつつある。設備投資も、製造業を中心にやや冴えない状況となっているものの、更新投資や省エネルギー投資を中心に投資意欲自体は改善している。
- ◇ 個人消費は、品目によって濃淡があるが、緩やかに回復しつつある。高額品の売上が伸びている百貨店の好調が目を引き一方で、スーパー、コンビニエンスストア等、日用品の消費はやや伸び悩み気味である。住宅投資に関しても堅調に推移しており、今後は消費税引き上げ前の駆け込み需要も強まってくる見通しである。
- ◇ 日本経済は、新政権の財政・金融政策を梃子に回復に転じつつある。政策転換を契機とした円高修正は輸出の追い風となり、企業業績や雇用環境の改善を通じて個人消費を徐々に押し上げることとなろう。輸出依存度の高い関西経済にとっても好循環の拡大が期待されるところである。ただし、ここに来て中国経済の減速、米国における資産買入策の早期縮小観測など海外でリスク要因が高まっていることには注意が必要であろう。

1. 景況感

(1) 現状判断

日銀短観の6月調査によれば、近畿地区の業況判断DIは全産業・全規模ベースで▲6%ポイントと前回3月調査から6%ポイント改善、リーマンショック前の2008年6月以来の水準となった(第1表)。企業規模別には、大企業が前回調査比+8%ポイントの3%ポイントと3四半期振りでプラスに転じ、中小企業も▲13%ポイントと同7%ポイント改善している。

製造業は生産活動の底打ち、円安傾向の定着等を受け全規模で▲8%ポイントと前回調査比7%ポイント改善、うち大企業・製造業は▲1%ポイントと同8%ポイント改善した。業種別には鉄鋼、化学がプラスに転じるなど素材業種が健闘し、電気機械、輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械もマイナス幅が縮小した。一方、非製造業でも建設、不動産、小売、卸売、飲食・宿泊サービス等が改善し、前回調査比+6%ポイントの▲3%ポイントとなった。景況感の好転は業種、企業規模の面で着実に広がりつつある。

他方、街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査をみると(第1図)、6月は現状判断DIが54.9と依然高水準ながら3ヵ月連続で低下した。円安基調が一服、株価が調整局面に入ったことや原材料価格の上昇などが回復感に水を差す形となった。

(2) 先行き判断

先行きの景況感についても改善期待が強い。日銀短観の先行き判断DI(2013年9月)は全産業・全規模で現状比+3%ポイントの▲3%ポイントとなっている。特に大企業・製造業では現状比+12%ポイントの11%ポイントと大幅な好転を予想している。中小企業・製造業は現状比+2%ポイント、非製造業は同+1%ポイントと小幅ながら改善を見込んでおり、先行きに対する見方は総じて明るいといえよう。

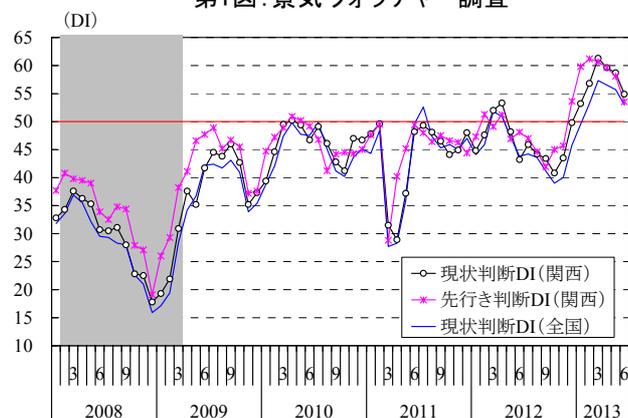
一方、景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは、4ヵ月連続で低下した。この先、企業業績や雇用・所得環境の改善が本格化し設備投資や個人消費を押し上げる好循環が期待される場所である。

第1表: 業況判断DI(日銀短観)

		(ポイント)						
		12/6月調査	12/9月調査	12/12月調査	13/3月調査	13/6月調査(注)	13/9月先行き	
全産業	全規模	関西 ▲9	▲9	▲13	▲12	▲6 (▲10)	▲3	
	全国	▲4	▲6	▲9	▲8	▲2 (▲5)	0	
	大企業	関西 2	5	▲3	▲5	3 (4)	11	
	全国	3	2	▲3	▲1	8 (4)	11	
	中小企業	関西 ▲15	▲17	▲21	▲20	▲13 (▲17)	▲11	
	全国	▲10	▲11	▲14	▲12	▲8 (▲11)	▲5	
製造業	大企業	関西 ▲3	2	▲8	▲9	▲1 (4)	11	
	全国	▲1	▲3	▲12	▲8	4 (▲1)	10	
	中小企業	関西 ▲12	▲16	▲20	▲22	▲18 (▲19)	▲16	
	全国	▲12	▲14	▲18	▲19	▲14 (▲14)	▲7	
	大企業	関西 10	8	5	2	9 (5)	12	
	全国	8	8	4	6	12 (9)	12	
非製造業	大企業	関西 ▲18	▲17	▲21	▲18	▲10 (▲15)	▲8	
	全国	▲9	▲9	▲11	▲8	▲4 (▲8)	▲4	

(表注) 13年6月調査の括弧内は、13年3月調査における13/3月先行きD1値。
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 景気ウォッチャー調査



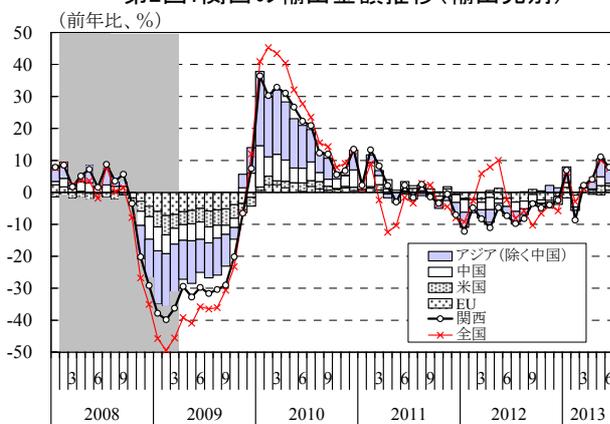
(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門

(1) 輸出

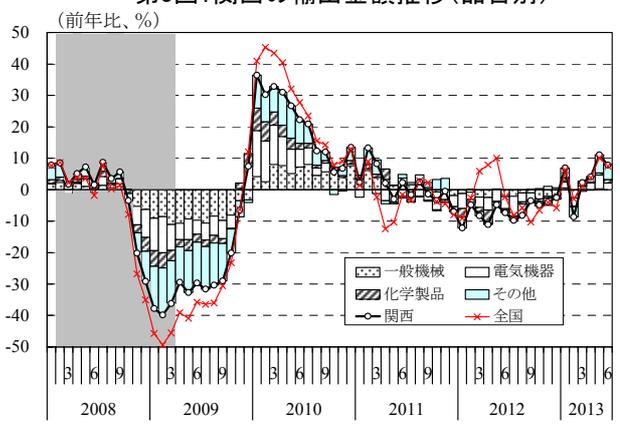
関西の輸出額は、円安に伴う換算額押し上げ効果が拡大し、6月は前年比+7.9%と4ヵ月連続で増加している。輸出先別では、7割弱を占めるアジア向けが前年比+8.6%、うち中国向けは同+3.1%とやや減速した。また、米国向けは前年比+12.3%と2桁増を維持しており、不振が続いていたEU向けも同+7.4%と3ヵ月振りに前年を上回った(第2図)。品目別では、鉄鋼が前年比+13.1%、化学製品が同+9.1%と増加基調を維持、電気機器も半導体が牽引し同+7.9%と好調に推移している。一方、一般機械は前年比▲0.4%、輸送用機器は同▲3.5%と回復が遅れている(第3図)。

第2図: 関西の輸出金額推移(輸出先別)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

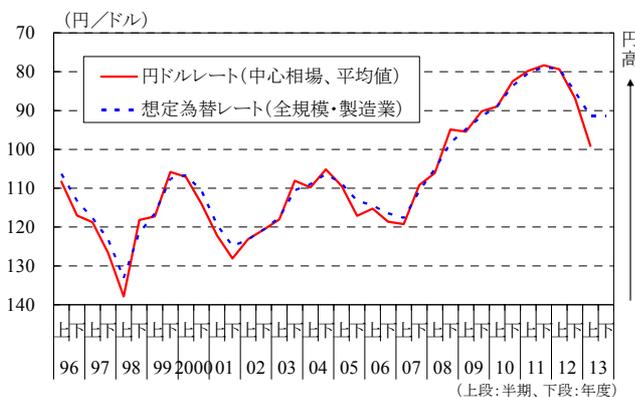
第3図: 関西の輸出金額推移(品目別)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

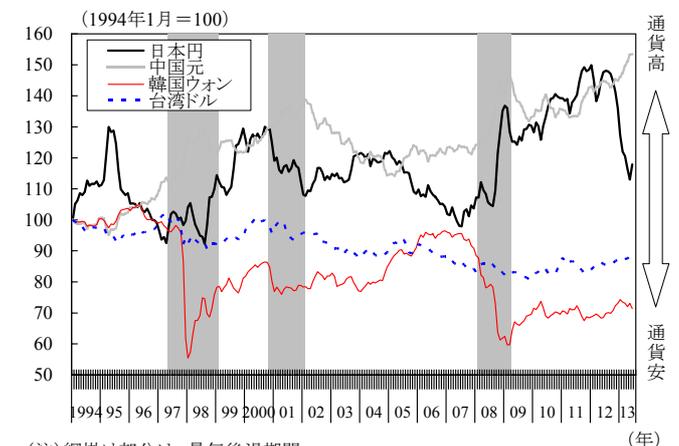
今後も輸出は回復傾向を辿る公算が大きい。海外経済は緩やかな持ち直しが見込まれるうえ、円安による採算向上と価格競争力改善の効果が徐々に浸透するからである。ただし、欧州債務問題など構造調整圧力が解消したわけではなく、中国の景気減速懸念や米国による資産買入策の縮小観測に伴う投資マネーの流出など新興国経済にも不安材料が台頭しつつあるため、外需の牽引力は限定的なものとなりそうである。

第4図: 企業の想定為替レート推移



(注) 想定為替レートの2012年度までは実績値、2013年度は日銀短観2013年6月調査ベース。他方、2013年度上期の円ドルレートは7月19日時点ベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図: 新興国通貨の名目実効レート推移

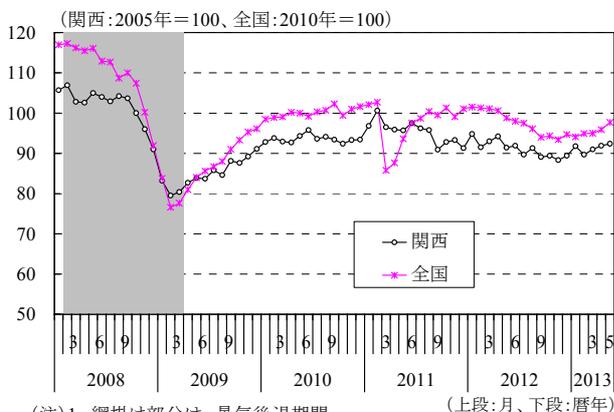


(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 国際決済銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

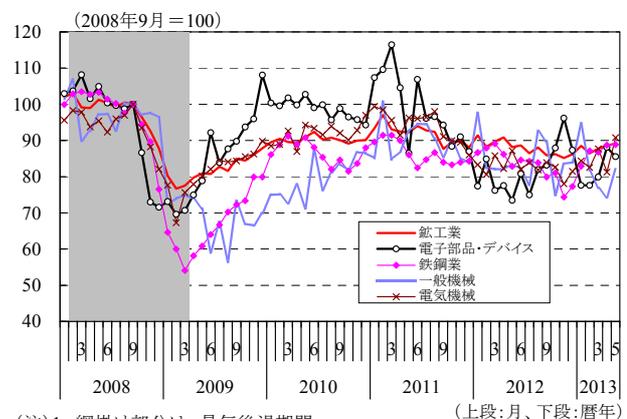
関西の鉱工業生産は、5月の季節調整済み指数が前月比+0.5%と3ヵ月連続で上昇し、前年同月比でも+1.1%と1年9ヵ月振りに前年水準を上回った(第6図)。素材業種では、鉄鋼が前年比+7.2%、窯業・土石製品が同+8.3%といずれも2ヵ月連続で増加しているが、化学、繊維は依然、減少基調にある。加工業種では、電子部品・デバイスが輸出の好調を受け前年比+16.3%と大きく伸び、電気機械は同+4.2%と3ヵ月連続で増加した。一方、一般機械、輸送機械は前年水準を下回ってはいるものの、マイナス幅は縮小傾向にある(第7図)。なお、季節調整済み在庫率指数は4月に大きく上昇しており、在庫調整は足踏み気味である。

第6図: 関西・全国の鉱工業生産の推移



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図: 関西の鉱工業生産の業種別推移



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

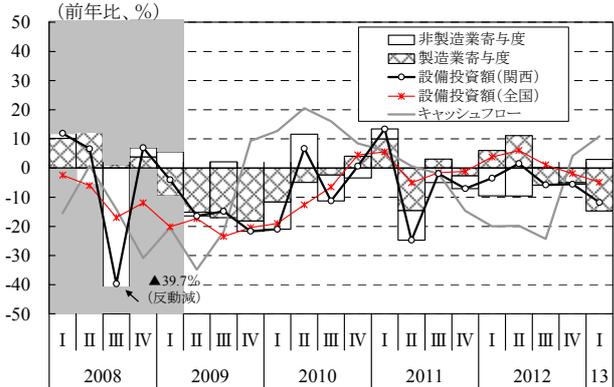
今後は、輸出の緩やかな回復が期待できるほか、2012年度補正予算の執行等により国内需要も堅調に推移するとみられる。また、年度後半には個人消費や住宅投資を中心に消費増税前の駆け込み需要が発生する見込みである。このため、この先も生産は増加傾向を続ける公算が大きい。

(3) 設備投資

関西企業の設備投資は製造業を中心にやや冴えない動きとなっている。資本金10億円以上の法人を対象とする法人企業統計(近畿財務局管内)によると、1~3月期の設備投資額(ソフトウェアを含む)は、前年比▲11.8%と3四半期連続で減少した(第8図)。このうち非製造業は前年比+6.1%と堅調であるが、製造業は同▲28.7%と2桁減が続いている。日銀短観6月調査の2012年度・近畿地区全産業設備投資額も上期の前年比+9.3%に対し下期は同▲6.7%となっており、通期でも同+0.1%と概ね前年並みにとどまった(第2表)。

この先、設備投資は着実に回復に向うとみられる。企業収益、景況感が好転しつつあるうえ、成長戦略の柱のひとつとして政策的サポートも期待されるからである。ちなみに日銀短観6月調査の2013年度計画では、前期比+5.6%と比較的高い伸びを見込んでいる。

第8図: 大企業の設備投資推移



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。 (上段: 四半期、下段: 暦年)
 2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
 $\text{キャッシュフロー} = \text{経常利益} \times (1 - \text{法人実効税率}) + \text{減価償却費}$
 (資料) 近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表: 設備投資計画(日銀短観)

	関西			全国		
	11年度	12年度	13年度計画	11年度	12年度	13年度計画
全規模・全産業	▲ 6.1	0.1	5.6	1.7	4.7	5.3
全規模・製造業	▲ 9.0	▲ 0.9	5.9	5.2	0.8	8.3
全規模・非製造業	▲ 3.8	0.9	5.4	▲ 0.2	6.9	3.6

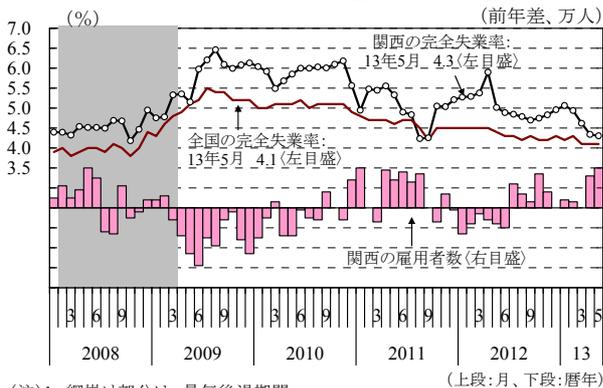
(注) 含むソフトウェア、除く土地投資額。
 (資料) 日本銀行、日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門

(1) 雇用・所得

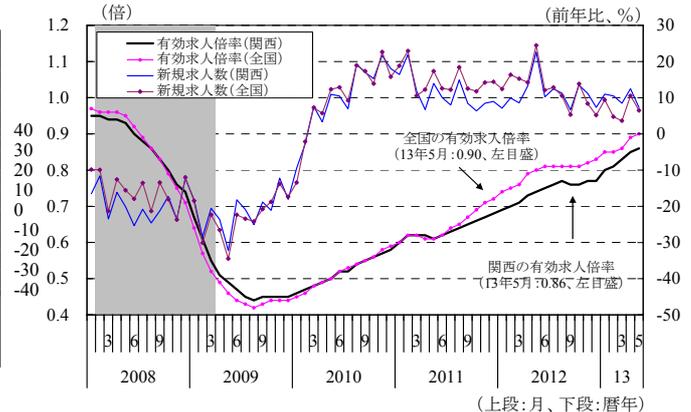
関西の雇用・所得は緩やかな持ち直し基調にある。失業率(当室季節調整値)は、昨年10月以降やや悪化気味であったが、本年1月の5.1%をピークに5月には4.3%まで改善している(第9図)。有効求人倍率についても、昨年後半には0.76~0.77倍で足踏みしていたが、本年1月以降は緩やかながら一貫して上昇、5月には0.86倍と2008年8月以来の水準まで回復している(第10図)。

第9図: 失業率と雇用者数の推移



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
 2. 関西完全失業率は当室にて季節調整値。全国の完全失業率2011年3月~8月は岩手県、宮城県及び福島県の補完推計値を用いて計算した参考値。雇用者数の増減は、2010年新基準による遡及値と比較。
 (資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図: 有効求人倍率・新規求人数の推移



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
 2. 有効求人倍率は、季節調整値。
 (資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

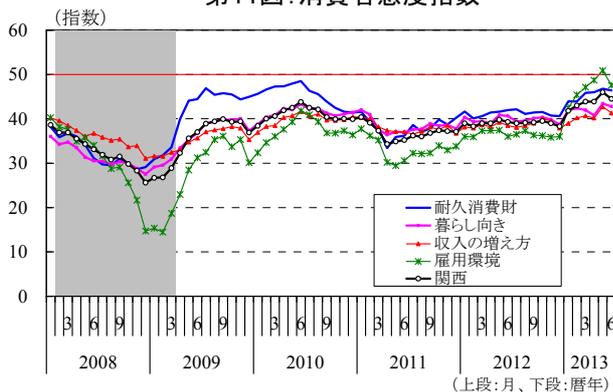
雇用・所得環境は今後も緩やかな回復トレンドを維持しそうである。日銀短観6月調査の全産業雇用人員判断DI(過剰-不足)は足元こそ2%ポイントと前回調査比1%ポイント悪化したが、先行き(2013年9月)については▲2%ポイントと不足感が強まる見通しになっている。企業業績は増収増益が見込まれており、所定外給与を中心に雇用者所得も回復すると見込まれる。

(2) 個人消費

関西の個人消費は品目によって濃淡があるが、緩やかに回復しつつある。消費者態度指数をみると、6月は6ヵ月振りに低下したが水準はなお高い(第11図)。5月の大型小売店販売額(全店)は前年比+0.8%と2ヵ月振りに前年水準を上回った(第12図)。このうち百貨店は美術・宝飾・貴金属、身のまわり品等の好調により昨年11月以来8ヵ月連続でプラスを維持している。また、5月のコンビニエンスストア販売額(全店)は前年比+4.0%と3ヵ月連続で増加しているが既存店売上は水面下にとどまっている(第13図)。耐久消費財については、エコカー補助金終了後の反動減が一巡した自動車販売が概ね底入れし、家電販売もマイナス幅が縮小しつつある(第14図)。高額消費が復調する一方で、日常的な支出に勢いはなく、個人消費全体としてはやや力強さを欠いた状況といえる。

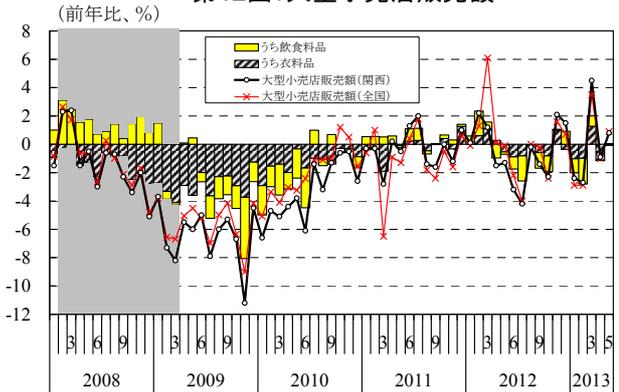
新政権による金融・財政政策の効果が浸透し企業業績や雇用環境が本格的に改善すれば、その効果は雇用者所得や消費者マインドにも徐々に波及するとみられ、個人消費は当面、緩やかに回復すると予想する。

第11図:消費者態度指数



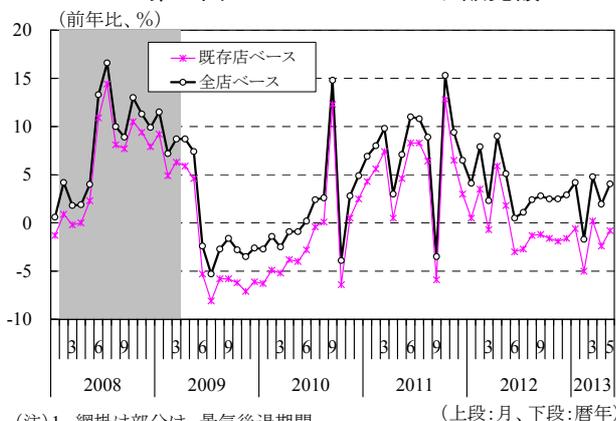
- (注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図:大型小売店販売額



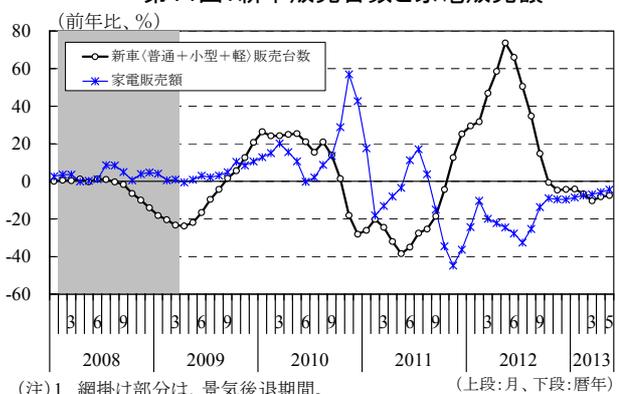
- (注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 関西は福井県を含む2府5県。
大型小売店=百貨店とスーパーの合計。全店ベース。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図:コンビニエンスストア販売額



- (注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 福井県を含む2府5県。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図:新車販売台数と家電販売額



- (注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 3ヵ月移動平均。新車販売台数は福井県を含む2府5県。
(資料)GfK Japan、
日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会公表統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

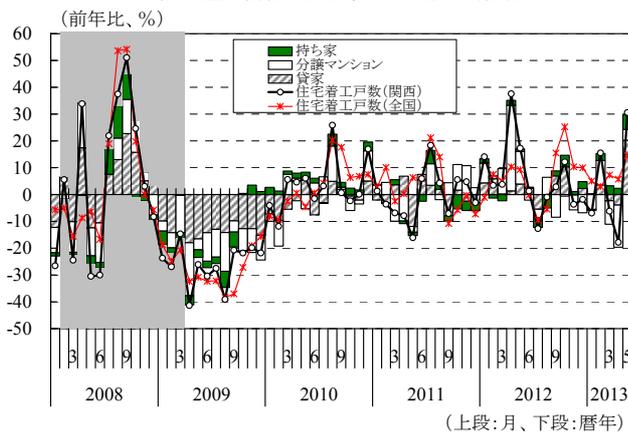
(3) 住宅投資

関西の住宅投資は回復しつつある。5月の住宅着工戸数は前年比+30.6%と3ヵ月振りに増加に転じ、月による変動はあるものの、1~5月累計でも同+1.1%と前年を上回っている(第15図)。住宅ローン金利が低位安定を続けているほか(第16図)、一部で消費税率引き上げを睨んだ需要の前倒しも発生している模様。1~5月累計戸数を利用関係別にみると、持家が前年比+9.9%、貸家も同+9.0%となっているが、分譲マンションは昨年春に着工が集中した反動もあり同▲18.4%と減少している。

こうしたなか、6月のマンション発売戸数は前年比+15.3%と3ヵ月振りに増加した。契約率は80.7%と好不調の目安とされる70%を大きく上回っており(第18図)、在庫も極めて低水準で需給はタイトな状況が続いている(第17図)。

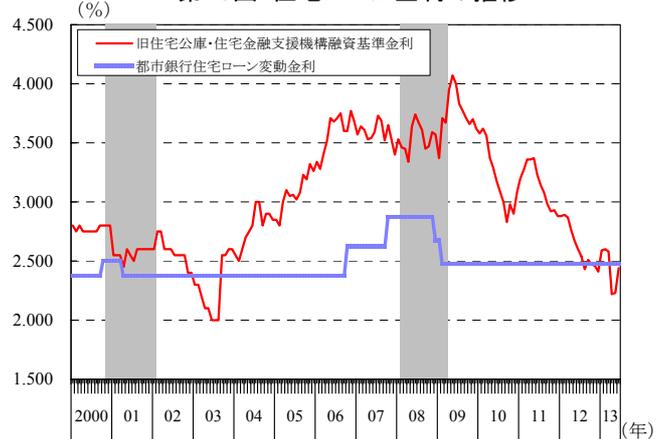
今後も所得環境の緩やかな改善が期待できるほか、金利先高観測が強まっていることもあり、住宅投資は堅調に推移する公算が大きい。下期に向け消費税率引き上げ前の駆け込み需要も本格化しよう。

第15図:新設住宅着工戸数の推移



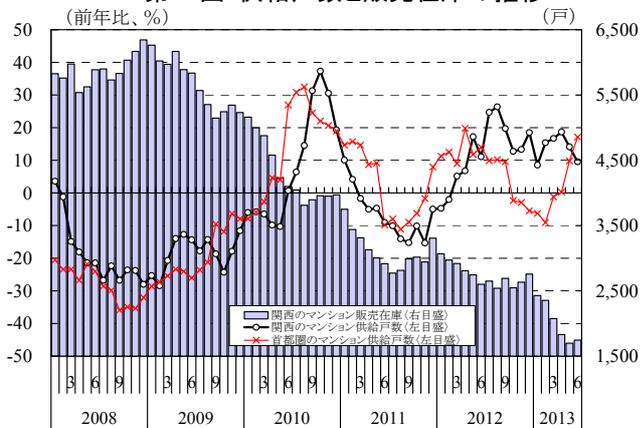
(注)網掛け部分は、景気後退期間。
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図:住宅ローン金利の推移



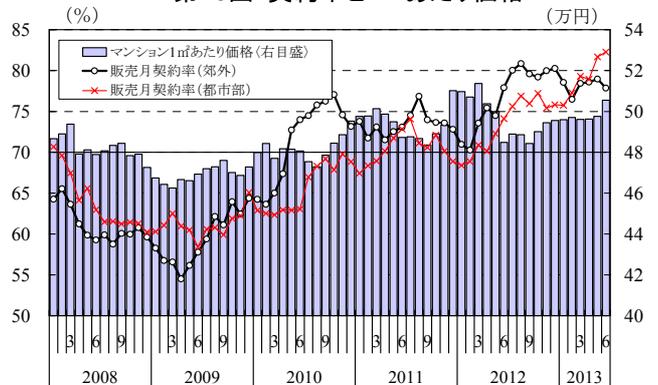
(注)網掛け部分は、景気後退期間。
(資料)日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図:供給戸数と販売在庫の推移



(注)供給戸数は6ヵ月移動平均の前年比。
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図:契約率と1㎡あたり価格



(注)契約率、1㎡あたり価格は6ヵ月移動平均。
都市部:大阪市、神戸市、京都市
郊外:大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H25.7.31 鈴木 直人 naoto_2_suzuki@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(大阪)

〒541-8530 大阪市中央区伏見町 3-5-6

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。